

過去5年間に佐賀市に進出してきたIT企業一覧 ※2020年度は7月現在

年度	企業名	本社	事業内容
2016	Faber Company	東京都	企業のWebマーケティング支援など
	キーワードマーケティング	東京都	リスティング広告運用代行など
2017	Cygames	東京都	ゲームソフトウェア開発業
2018	インフォネット	東京都	Webサイト構築、システム開発など
	マリエッタ	東京都	ソフトウェア受託開発
	大西	大阪市	グループ各社へのIT開発業務
	NF-X	佐賀市	インターネット広告運用支援
	イーバイビー	東京都	電子帳票システムの製品テストなど
	Citynow Asia	東京都	ITシステム受託開発事業
	B T M	東京都	システムエンジニアリングサービス事業など
2019	L I G H T z	茨城県つくば市	AI開発
	inaho	神奈川県鎌倉市	自動野菜収穫用ロボットの開発など
	グローバルワークス	福岡市	システム開発事業、スマートフォンアプリ開発
2020	グローバルブレインズ	福岡市	ITシステムの開発・基盤構築事業など

特集

IT企業が佐賀市に熱視線

特集

IT企業が佐賀市に熱視線

5年間で14社進出

J 佐賀駅北側に4月、スマートフォンなどのゲームを企画・開発するCygames（サイゲームス）の自社ビルが誕生するなど、佐賀市にIT企業から熱い視線が注がれている。ITの普及で働く場所が問題にならなくなった上に、地震などの自然災害が少なく、ITを学んだ人材の豊富さ、勤勉でまじめな県民性が魅力だ。新型コロナウィルスで「3密（密閉、密集、密接）」回避が叫ばれ、テレワークが一層普及・定着していけば、さらに大きな追い風になる。佐賀市の人気が高まる理由を追った。

マイクロソフトがきっかけ

佐賀市工業振興課によると、2016年度から今年7月までの5年間で佐賀市に進出した企業は合計18社で、うちIT企業が14社、およそ8割を占めている。

きっかけは16年10月、AI（人工知能）・IoT（※モノのインターネット）を通じた新しい働き方の創出を目指す『マイクロソフトイノベーションセンター佐賀（現マイクロソフトAI&イノベーションセンター佐賀）』が西日本で初めて、佐賀市の佐賀駅近くにあるイスクエアビルに開設されたことが大きいという。当初は5者連携だったが、現在では日本マイクロソフト、佐賀県、佐賀市、佐賀大学、キャリアバンク、佐賀電算センター、イダブリュエムファクトリーの7者連携に発展。ICT（情報通信技術）スキルやITを活用するための能力を高めるセミナーなどを実施し、個人、法人を問わず誰もが使用できる「コワーキングスペース」や、佐賀に進出する企業がその準備や立ち上げ時に活用できる「シェアオフィス」も常設された。さらに佐賀県や大学、専門学校などが教育現場でITに強い人材育成に力を入れていることもプラス要因だ。

IT人材育成

佐賀市が本格的にIT企業の誘致に乗り出した2016年ごろは、IT産業はインターネット環境さえ整っていれば仕事ができる

ると、17年度にはスマートフォン向けの「グローバルファンタジー」など数々の人気ゲームを手がけるCygames（サイゲームス）が決定。その勢いを駆って18年度は6社が決まった。さらに19年度3社、20年度2社（7月現在）と続き、今も引き合いが来ている。

暮らしやすさ

意外と思われるかもしれないが、佐賀県や佐賀市は台風や地震も少ない。駿河湾から日向沖にかけての太平洋側では巨大な地震（南海トラフ地震）が起きると予想されているが、政府の想定では佐賀県の津波想定は九州では唯一、ゼロとされている（想定津波高は宮崎県17m、大分県15mなど）。16年の熊本地震の際も県内の企業活動への影響はほとんどなかった。佐賀は企業にとって、安心して安定的に仕事をするところができる場所なのだ。県庁所在地である佐賀市は都市機能も一定程度充実し、野村総合研究所が17年に発表した「都市の暮らしやすさ」では全国1位に。また、佐賀県は「移住幸福度 子育て世代ランキング」（日本総合研究所、16年度版）で九州1位と評価され、移住希望地ランキング（NPO法人ふるさと回帰支援センター、19年）でも全国8位にランクアップするなど佐賀への注目度は高まっている。

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、働き方や暮らし方を見直す動きの中で、佐賀市の持つポテンシャルを磨いてチャンスをつかみ取りたい。

※IoT（モノのインターネット）とは
Internet of Things の略。あらゆるモノがインターネットを通じてつながることによって実現する新たなサービス、ビジネスモデルなどのこと。

私たちが“佐賀”を選んだ理由

佐賀市の強み

(企業誘致のパンフレットから)

良好な交通アクセス

九州のクロスポイント
福岡、首都圏へのアクセス良好

BCP(事業継続計画) 拠点として最適

自然災害が少ない
南海トラフ地震で政府による被害想定なし

優秀な人材

ICT利活用教育の先進県
高校、大学、専門学校などでIT人材を育成

充実した支援体制

人材確保への支援
全国トップレベルの優遇制度

暮らしやすさ

佐賀市 都市の暮らしやすさ 全国第1位
野村総合研究所「成長可能都市ランキング(2017年発表)」

佐賀県 移住幸福度 子育て世代ランキング
九州第1位
日本総合研究所「47都道府県幸福度ランキング(2016年度版)」

佐賀県 移住希望地ランキング 全国第8位
年代別 20代以下で3位、30代で5位
NPO法人「ふるさと回帰支援センター」(2019年)



Cygames 佐賀ビル



4月1日から業務を開始した5階建てのCygames佐賀ビル。デバッグ業務を行う「Cygames 佐賀デバッグセンター」とデザイン業務を行う「Cygames 佐賀スタジオ」がある＝佐賀市栄町

実直で粘り強い県民性が魅力

職住接近「自分の時間が持てる」

平均年齢28歳 6割が佐賀県出身者

スマートフォン向けの「グランブルファンタジー」など数々の人気ゲームを手がけるCygames(サイゲームス、渡邊耕一社長、本社・東京)の拠点「Cygames佐賀ビル」が4月、JR佐賀駅北東側の佐賀市栄町に完成した。ビルは鉄骨5階建て、延べ床面積4833㎡。佐賀デバッグセンターはこのビルの中核組織で、100人以上が自社ゲームの不具合を調べている。スタッフの平均年齢は28歳。男女比は7対3。約6割がUターンなども含めた佐賀県出身者。全スタッフの約8割が県内に住んでいる。

平岡徹也センター長(44)は2018年に市内の別のビルで業務を開始したころのことをこう振り返る。「佐賀でのリサーチを始めた際、大学や専門学校を回ると、先生たちは異口同音に『佐賀の人には実直で粘り強い』といわれた。それはデバッグ業務をするうえで重要な要素で、実際に業務がスタートしてみて、1年もたたずにこれはやっていけると確信しました」。県内には情報系の学校や学科が多く人材も豊富なことから、拠点整備を決めたという。これまで東京や大阪に流出していたような優秀な人材を雇用し、20年度中に200人に、22年度には300人規模にする予定だ。

2階には六倉千尋氏が代表・アートディレクターを務める佐賀スタジオが新たに入り、ゲームのイラスト・デザイン制作のほか、次世代のデザイナーらも育成する。将来的には100人前後まで増やしたい計画だ。

佐賀に進出して初めての感想を尋ねると、平岡センター長は「東京と違い、家と職場が近く通勤時間が短いので、自分の時間を多く持てるし、暮らしや子育ての面ではむしろ環境がよくなったと感じている。また、働く環境としては設備環境を全社で統一しており、オンラインでのコミュニケーションも取れるので不便は感じない。佐賀に来てよかったと思います」と話している。



Cygames
平岡徹也 佐賀デバッグセンター長

グローバル ワークス

IT分野の発展見込み

業務システムやスマートフォンアプリ開発のグローバルワークス(本社・福岡市)は7月1日、佐賀市内に事務所を開設した。担当者は「佐賀市には大手ソフトウェア開発企業もIoTやAIの分野に期待して拠点を置いており、今後のIT分野の発展が見込まれる」と期待感を表明。「賃料の安さ、小学校からICT教育に取り組む地域であることから、優秀な人材確保を目的に拠点を開設した。佐賀市や佐賀県の担当者らのサポートを大変心強く感じている」としている。



IT系企業合同就職説明会に参加したグローバルワークスの木下萌さん(左)と那覇尚樹さん=8月7日、佐賀市駅前中央のiスクエアビル5階、マイクロソフトAI&イノベーションセンター

LIGHTz

優秀な人材の確保が容易

AI(人工知能)技術を活用してプロサッカーチーム「サガン鳥栖」や有田焼などを支援するLIGHTz(ライツ、本社・茨城県つくば市)人事部の野田真美さんは「私たちはスポーツや文化振興にまつわる事業を展開しており、佐賀は双方のバランスが良いため進出を決定した。またICT教育が盛んな地域であることや福岡からのアクセスが良いことから優秀な人材確保がしやすいと判断した」と進出理由を述べた。



IT系企業合同就職説明会で会社の業務について説明するLIGHTzの野田真美さん=8月7日、佐賀市駅前中央のiスクエアビル5階、マイクロソフトAI&イノベーションセンター

IT人材育成のための 学科・コースのある 教育機関

高校

佐賀商業高校
佐賀工業高校
佐賀清和高校
佐賀学園高校 など

大学

佐賀大学
佐賀女子短期大学 など

専門学校

佐賀コンピュータ専門学校
九州国際情報ビジネス専門学校 など

育成機関

デジタルハリウッド STUDIO 佐賀
マイクロソフトAI&イノベーションセンター佐賀

アフターコロナを追い風に

地方移住実現は難しいテーマだが、希望はある

日本マイクロソフト
宮崎翔太 地方創生担当部長

佐賀はICTに力を入れている地域としてICT業界でも有名で、当社としても長い付き合いがあつて、2016年10月に西日本初のマイクロソフトAI&イノベーションセンター佐賀を開設した。少子高齢化、東京圏への人口一極集中が続く日本にとって地域の活性化は喫緊の課題で、ICTを活用できる人材育成を通して、他の地域や、今後少子高齢化が訪れる他国の模範となる取り組みを佐賀から発信しようとして取り組んでいる。

在宅勤務・テレワーク意識調査（下段に調査結果）の質問①の回答で、首都圏で働くビジネスパーソンが地方への移住に前向きになっていることについてはある程度予想していたが、ただ、そう簡単に実現できるとは考えていない。地方移住は、本人や家族にとって大きな決断になる。暮らしやすさに加えて、「仕事」は大きな検討事項であり、例えば、共働きの場合、奥さん

「働きたい会社」「働きやすい会社」があるかということも大きな要素になってくるだろう。

1つの可能性として考えているのは、佐賀市でも力を入れられているテレワーク。テレワークを効果的に実施するには新しいスキルや働き方そのものの改革、企業の意識改革が必要になる。それには自治体としての支援策が非常に重要になる。

意識調査の質問②では6割が「首都圏に住みながらテレワーカーとして地方の企業で働きたい」とも回答している。まずは一定期間働いてみて、そこで絆が生まれて、ここなら安心して働けるかなと思えば移住に向かつてさらに歩みを進めていく、というような「助走」の意味も持っているかもしれない。それが実際に移住につながるか、それとも関係人口にとどまるかは、自治体次第かなと思っている。

日本銀行佐賀事務所
蔵本雅史 所長

更に、佐賀県には、他の地域にはない魅力もある。まず挙げられるのは、「デジタル・ICTに強い人材の豊富さ」である。佐賀県は日本一のICT（情報通信技術）教育県であり、多くの若者は、デジタルやICTビジネスへの親和性が高く、デジタル・ICT企業にとって当地に拠点を構える有力な理由になるだろう。

新型コロナウイルス感染症の拡大によってテレワークや「新しい生活様式」が広がる中、経済の行方を考えるうえでのキーワードは「デジタル化」だ。ワクチンができて感染症が治まっても、個人や企業で定着してきている「新しい生活様式」は今後も続く可能性が高く、将来的にみても、デジタル・ICT産業の成長が期待できる。

ICT教育県

こうした環境変化の下で、佐賀県経済を活性化する方法のひとつとして考えられるのが、デジタル・ICT産業の拠点誘致ではないか。

デジタル・ICT産業は、インターネット環境が整っていれば仕事ができるため、地方に拠点を誘致するにはうってつけの産業である。感染症が拡大する中にあるのは、自家用車で通勤ができるなど、大都市に比べ「3密」（密閉、密集、密接）を回避しやすいといった地方ならではのメリットもある。

5Gの環境整備を

行政には、この機を捉えて、今ま

IT産業の拠点整備へ戦略を立てよ

以上にPR活動を積極化していただくとともに、各種インフラ、例えば5G（第5世代移動通信システム、現在は4G）に対応できるインターネット環境などを、他の地方に先駆けて大都会並みに整備してもらうことが重要になる。

また、進出してきたデジタル・ICT企業を当地経済にいかに関付させるかという点も大切である。そのためには、地元企業が自社の事業拡大や経営効率化のために、こうしたデジタル・ICT技術を積極的に活用し、進出企業にとっての需要を作り出すことで、いわゆるWin-Winの関係構築ができる。地元需要が生まれば、新たな企業の進出を招くことができ、最終的にはデジタル・ICTビジネスのクラスター（集団、群れ）を作り出して、佐賀県の主要産業に成長させることも夢ではない。今回の感染症拡大を受けて、東京などの大都市で働く若い世代には地方に住みたい人が増えてきており、こうした人たちに仕事を提供できれば、佐賀県の人口減少への歯止めにもなるかもしれない。

従来の壁を崩す

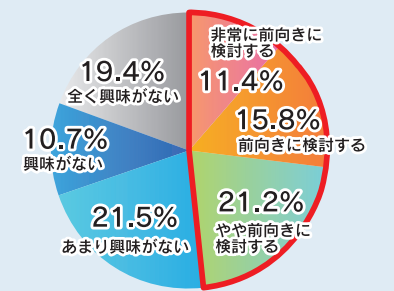
デジタル・ICTを活用した身近な成功例としては、今年初めて開催された「Web有田陶器市」がある。有田町では、これまでデジタル・ICTへの関心はあまり高いとは言えなかった。しかし、これを機に町内の多くのお店で電子決済が導入され、

首都圏ビジネスパーソン
約半数が地方への転職・移住に意欲

質問①

あなたは、『新しい生活様式』（withコロナ）の影響で、故郷や地方への転職・移住に関して以前よりも前向きに考えるようになりましたか

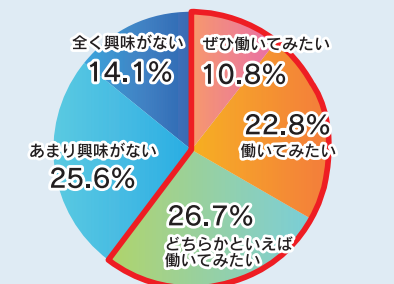
首都圏ビジネスパーソンの48.4%が故郷や地方への1ターン・Uターンに前向きになった



質問②

「首都圏に住みながら地方の企業でテレワーカーとして働く」可能性はありますか

首都圏ビジネスパーソンの60.3%が首都圏に住みながら地方でテレワーカーとして働くに興味を持つ



在宅勤務・テレワーク意識調査

テレワークをはじめとする働き方改革などに取り組む「Empowered JAPAN 実行委員会」（事務局：日本マイクロソフト）は6月、首都圏で在宅勤務を実施中の20代～50代のビジネスパーソン男女1,000人に在宅勤務・テレワークに対する意識調査を実施した。新型コロナウイルス対策で「新しい生活様式」が広がる中、首都圏のビジネスパーソンの半数近くが「故郷や地方へのUターン・1ターン移住を前向きに考えるようになった」とした。

また、首都圏に住みながら地方の企業でテレワーカーとして働く可能性を聞いたところ、6割以上が興味を持っていることが分かった。実行委は「地方企業の人材登用手段の可能性が広がることに期待を持てる結果となった」と分析している。首都圏は東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県。6月19日～22日にインターネットで調査した。

インターネット販売を通じた新たな顧客獲得に成功することができた。このほかにも、経理や商品管理の仕事などで、ロボティクスを使うことで、これまで3人でやっていた作業が1人で済むようにできるなど、仕事の進め方の面でも変化を起こせるだろう。

また、デジタル・ICTとは直結しないが、例えば、唐津を舞台に今風の女の子が登場する「ゾンビランドサガ」という人気アニメがあり、この登場人物をパッケージのデザインに取り入れただけで、購買層が広がって売上げが増えた商品もある。要は従来の壁を崩すような取り組みをやっていくと商機が生まれるということ。デジタルと聞くと何か難しいものに聞こえるかもしれないが、そうではなく、今のビジネスにどう組み込んでいくかを考えることが重要だ。

よく佐賀の人はPR下手だというが、実は戦略下手ではないか。モノはつくるだけではなく、どう売るかというところまでの戦略が重要。その戦略をつくる際にデジタルやICTを活用することにチャレンジしてほしいと思っている。

くらもと・まさし
1989年、国際基督教大学卒。同年、日本銀行へ入行し、2003年に金融市場局調査役となり、政策委員会企画役、情報サービス局金融広報課長などを経て、18年6月から現職。広島県出身。